



NEWS

2012 No.251

2月号

全国整備工場の皆様へNGP組合員200拠点がお届けするお役立ち情報

500万台超めざす今年の新車市場

モーターショー来場者は上向き傾向 新エコカー補助金が市場を後押し

第42回東京モーターショーをはじめ、各地で開催されているモーターショーの入場者数は前回開催より伸びています。自動車への関心は上向きつつあるようです。新たに始まるエコカー補助金も追い風です。期待が高まる市場を展望します。



第42回東京モーターショーは日当たり入場者数で2007年開催の第40回ショーを上回った

昨年12月に開催された第42回東京モーターショーの来場者は、10日間で84万人を超える盛況ぶりでした。1日当たりの来場者8万4260人は、2007年10月に開かれた第40回ショーの8万3870人を上回っています。カスタム・チューニングカーの祭典、東京オートサロンも3日間の開催期間に25万人を超える来場者を集め、過去最高を記録しました。

東京モーターショーに続いて全国の主要都市で開かれるモーターショーの来場者も増えています。総人口の年齢構成の変化で、自動車が飛ぶように売れるわけではなくなりましたが、それなりに自動車への関心は上向きつつあるようです。

さらに第4次補正予算で新エコカー補助金が盛り込まれました。対象は昨年12月20日から来年1月31日までに新規登録・新規届出された自動車で、予算総額3000億円を予算計上しています。景気対策を念頭

に、補正予算が国会で正式に決まる以前の購入車も対象に加えました。

補助金は、登録車が10万円、自動車が7万円、またトラック・バスについては大型90万円、中型40万円、小型20万円としています。3000億円の予算がなくなり次第、補助金は打ち切りです。制度を見越してかどうか、トヨタ自動車が東京モーターショーに合わせて発表した新型ハイブリッド車「アクア」の

発売は12月26日。今年1月末には「プリウス・プラグインハイブリッド(PHV)」も販売を開始にするなど、トヨタのハイブリッド車勢が新エコカー補助金獲得でスタートダッシュを決めた観があります。

「アクア」は発売前の事前受注台数だけで6万台、「プリウス」「プリウスアルファ」と同様にトヨタ店、トヨペット店、カローラ店、ネット店のトヨタ車販売4系列すべてで販売しています。すでにトヨタ系販売店同士の競争が厳しく、トヨタが各販売会社に割り当てた3月までの配車枠に達してしまっただけで、

ハイブリッドに加えてダイハツ「ミライ

ス」に代表される燃費が30km/ℓを超える軽自動車も節約ムードが高まる中で高い人気があります。軽自動車販売を始めたトヨタ系販売店に「ミライース」のOEM車が投入されるという話もあり、エコカー補助金を追い風にハイブリッド車ともども超低燃費軽自動車が市場の主役になりそうです。

この他に輸入車勢もハイブリッド車を投入予定、またフィアットが欧州で環境性能ナンバーワンに選ばれた「フィアット500(チンクエチェント)」の2気筒ターボエンジン搭載車の販売攻勢を進めるなど、エコカーに関する輸入車の動向も目が離せないと言えます。

ではどれほどの市場規模になるのでしょうか。ある民間調査機関は、総額3000億円の新しいエコカー補助金の市場押し上げ効果は50万台/年と分析しています。昨年の新車販売実績は、登録車が前年比16.7%減の268万9074台、軽自動車が同11.9%減の152万1100台、合計で同15.0%減の421万174台にとどまりました。

東日本大震災にともなう市場そのものの落ち込みや、年後半のタイの大洪水の影響も含めて部品供給網が寸断されて配車供給ができなくなるなど、市場を大きく縮小させた要因はいろいろですが、本来、470万～480万台/年は見込めるといわれていました。すると今年の市場規模は520万～530万台ということになるのでしょうか。日本自動車工業会の公式発表は501万台。いずれにしても500万台をどれだけ超えることができるかを注目したいところです。

各モーターショーの入場者数

	開催期間	総入場者数	前回増減	日当り入場者
第42回東京モーターショー	12月2日～11日 : 10日間	842,600人	37.1%増	84,260人
第17回名古屋モーターショー	12月22日～25日 : 4日間	203,900人	16.8%増	50,975人
東京オートサロン2012	1月13日～15日 : 3日間	255,709人	5.2%増	85,236人
第7回大阪モーターショー	1月20日～23日 : 4日間	307,860人	37.0%増	76,965人

エコカー補助金で輸入車も販売拡大のチャンス 早々に米ビッグスリーも対象車の仲間入り

エコカー補助金の対象に輸入自動車特別取扱制度（P H P制度）によって輸入された自動車も加わることが早々に決まりました。全部で9ブランド13車種、米国車が3ブランド5車種で、ビッグスリーが日本で販売している主力モデル全てが対象になりました。また欧州車は6ブランド8車種になります。

輸入車も日本で販売するためには排ガス検査を受け、型式指定を取ることが必要になりますが、年間2千台以下と日本での販売台数がごく少数のモデルはサンプル車の提示や書類提出の手続きで負担がかかることから簡素化してほしいとの要望が米国から出されたことがありました。これを受け入れて1986年にP H P制度ができました。原産国で検査した安全・環境に関する測定値を準用し、日本の型式指定を受けていなくても国内販売を認めることにした制度です。

今回のエコカー補助金は、登録車・軽自動車の乗用車に対して「平成27年（2015年）度燃費基準達成または平成22年（2010年）度燃費基準25%超過達成」、トラックバスについては「平成27年度燃費基準達成」を条件にしています。このほかに電気自動車、プラグインハイブリッド車、天然ガス自動車、燃料電池自動車も対



エコカー補助金の対象になるGMの「キャデラックCTSセダン」

象になります。もちろん少数台数の輸入車のように日本の公式燃費値を持たない自動車も「相応の環境要件を満たす」と認められれば対象にする、と発表していました。

前回のエコカー補助金実施時にすかさず米国からクレームが寄せられ、米ビッグスリーの救済措置としてP H P自動車を対象に加えたこと、さらには、現在交渉を始めようとしている「環太平洋経済連携協定（TPP）」に関連して米国から日本の自動車関連市場は閉鎖的だとした指摘がされていること配慮したものとみられます。

現在販売中のP H P自動車でもエコカー補助金の対象に加わったのは、米国車ではゼネラルモーターズ（GM）の「キャデラックCTSセ

ダン」「CTSスポーツ」「SRX」、フォード「エクスプローラー」、クライスラー「ジープ・グランドチェロキー」と、主力モデルが入っています。

欧州車ではアルファロメオ「ジュリエッタ」、BMW「アクティブハイブリッドX6」、アルピナ・B5ビターボツァーリング、シトロエン「C4ピカソ」、メルセデス・ベンツ「ML350ブルーテック4マチック」と、こちらも主力車種になります。

例えば、フォルクスワーゲン（VW）の「ゴルフ」、「ポロ」など型式指定制度による公式燃費を持ち、エコカー補助金の対象になるモデルもあります。

ミニバン一辺倒になってしまった日本車に飽きている日本のユーザーが多くなっているようです。団塊ジュニアの世代で子離れが進み、ミニバンからそれ以外のモデルにシフトする動きも始まったようです。エコカー補助金をテコにしてセダン分野で輸入車がさらに伸びていく可能性があります。



モーターショーでも輸入車は大人気

NGP 今月のCO₂削減量

リサイクル部品利用にともなう削減効果



NGP 平成23年12月: **6,657 t**

NGP 1月からの累計: **78,999 t** (全12団体 1月からの累計 **140,946 t**)

※ NGPをはじめとしたリサイクル部品販売事業12団体は、グリーンポイントクラブを作り、リユース部品、リビルト部品を利用することで達成できたCO₂の削減量を利用者の皆様にお知らせしています。ご協力ありがとうございます。

リターナブル梱包材利用にともなう削減効果



NGP 平成23年12月: **16.8 t**

NGP 1月からの累計: **186.7 t**

※リターナブル梱包材の利用にともなう削減効果はNGP協同組合独自のCO₂排出削減の取り組みです。ダンボールに変えて、専用梱包材を200回繰り返し使用することで削減効果を試算しました。

多田自動車商会在第7回大阪モーターショーに出展

リサイクルパーツで地球環境に貢献する事業を紹介 NGP協同組合の活動内容、仲間も紹介

多田自動車商会（平田武士社長、兵庫県三木市）は1月20～23日に大阪市住之江区南港のインテックス大阪で開かれた「第7回大阪モーターショー」に単独で出展しました。30万人を超える来場者が今回の大阪モーターショー会場に足を運び、「エコスポーツカー」などの話題のモデルを堪能しました。来場者が30万人を超えるのは2開催ぶりのことで自動車市場回復の手ごたえを感じたショーになりました。

多田自動車商会の大阪モーターショー出展も2開催ぶりです。同社のブースは、トヨタ自動車、ダイハツ工業などと同じ3号館で、レクサス「GS 450 hバージョンL」、トヨタ「プリウスプラグインハイブリッド」、ダイハツ「ディークロス」などの話題のモデルが並び、「エコカーと暮らしの未来」をテーマにした展示が行われていました。この中で多田自動車商会は日産自動車「マーチ」のK12モデルをベースに、自動

車リサイクル部品を使って仕上げた7色のリムジンをメインに展示し、リサイクル部品を取り入れたエコで楽しい暮らしを積極的に訴えました。

一般ユーザーにリサイクル部品がどのように作られているのを知ってもらうため、使用済み自動車のリサイクル工程へと回り、リサイクル部品として活用されていることを現物とともにパネル展示で訴えました。NGP日本自動車リサイクル事業協同組合についてもPRし、全国の仲間と

もに環境に貢献する事業を進めていることの訴求に努めました。

自動車に関心があっても自動車リサイクル部品がどのように作られているかを十分に認識しているユーザーはそれほど多くはありません。多田自動車商会のブース企画を通る人は色彩にあふれるマーチのリムジンに足を止め、熱心にブースをのぞく来場者も多く、リサイクル部品の正しい知識とリサイクル部品がエコなカーライフに不可欠なことを訴える絶好の機会となったそうです。



メイン展示の「マーチ・リムジン」にショー来場者も注目



ハイブリッドの機構も展示した

じわりと広がっています部品販売サイトの利用者

コマゼンの「ビンゴパーツ、1日のアクセス500件に

愛知県弥富市のNGP協同組合員、コマゼン（駒屋吉明社長）が昨年12月に立ち上げた「BINGOPARTS（ビンゴパーツ）」の利用者が増えつづけています。1日当たりのアクセス件数は400～500件だそうで、スタートして約1カ月間で登録会員が200名を超えました。

サイト開設の狙いはいわゆる「B to C」です。インターネットの世界を通じて直接、エンドユーザーに働きかけて、リサイクル部品の利用者を増やすことが目的です。同時に「車離れ」が懸念されている若者などに車の楽しみ方を知ってもらうことも狙ったサイトになっています。もちろん女性もターゲットのひとつ、関心をひくために自動車部品・用品とは関係ない「ワックわいい」と目を引く雑貨なども販売商品として取りそろえているのがビンゴパーツの特徴です。

リサイクル部品は専門家でないと実際に取り付けることができるのかどうか判断できない場合もあります。そのため専任者を配置して、エンドユーザーからの相談に応じ

て適否を判断し、アドバイスする対応も取っています。会員になると、マイカー3台の登録が可能で、3台に適合する部品かどうかを教えてもらうことができます。

これまでのところ利用者は30歳～50歳代が中心で、ボディパネルなどの外装部品、ライトなどが売れ筋で、若年層にはアルミホイールなども売れているそうです。

積極的にエンドユーザーに働きかければ市場開拓ができるということでしょうか。NGP協同組合員は本部での取り組みだけでなく、それぞれにリサイクル部品関連の市場をどのように広げて行こうかと模索している最中です。そして今後の展開を握るのは、やはりリサイクル部品を取り付けていただける整備事業の皆様のご協力です。登録していただいた会員には「MY整備工場」として地域別に整備工場を紹介する機能を設けています。整備事業の皆様にお客様を紹介するサイトになっているのです。



キャンペーン中のビンゴパーツのトップ画面

協同組合新理事一同が新年祈願

各組合員の安全と500億円の目標達成を年頭に祈る

長谷川利彦理事長以下NGP協同組合の新理事と株式会社NGP役員が1月26日、東京・代々木にある明治神宮に参拝し、恒例



新たな気持ちで新体制がスタート

の新年祈願を行いました。昨年は、東日本大震災をはじめとした大きな天災が重なって国内の経済活動が混乱、自動車リサイクル業界にも大きな影響がありました。厳しい環境下でスタートを切った新執行部は、売上500億円というNGP協同組合の成長目標を掲げており、その達成を誓う思いを込めた新年祈願になりました。

気持ちを新たに長谷川理事長が神前で祈ったことは、すばり「500億円の目標達成」と「全組合員が今年1年間、無事故で安全に過ごすことができること」だそうです。また、増田嘉久理事は「消費者に自動車リサイクル部品の認知が広がるようにと祈

りました」と話しました。「認知が広がることでリサイクル部品の市場が拡大します。自ずとNGP協同組合の売上は伸びることになります。目標達成の前倒しができるかもしれません」と解説してくれました。

中村昌徳副理事長は「すべてがうまくいってほしいと祈りました。(理事会で)決めたことは必ずやり通す。そうした決意も含めて祈願しました」と言います。自動車リサイクル業界は使用済み自動車発生量減少という厳しい現実と直面しています。この中で生き抜くためには、組合員全員が「決めたことはやる」、そうした決意が必要になっていきます。

NGP組合員有志が中国・張家港市の自動車リサイクルプロジェクトを視察

中国的なスケールに驚嘆 自動車5大部品のリビルトは解禁直前

NGP組合員有志が1月17～20日、中国・張家港市が進めている自動車リサイクルプロジェクトを視察しました。張家港市は、江蘇州の揚子江(長江)に面した港湾都市で、上海市の北西180kmほどに位置します。張家港市周辺には港湾を利用した重化学工業が集中し、高炉・電炉の大手鉄鋼メーカーも複数あります。将来、中国で発生する自動車スクラップ材を周辺の鉄鋼メーカーに供給することなどを目的に自動車リサイクルプロジェクト「張家港輸入廃車プレス集中解体利用モデル園区プロジェクト」を進めている最中です。



張家港保税区管理委員会のオフィス前で記念撮影

同園区プロジェクトに、しのぶや(小林達也社長、栃木県那須町)、CRS埼玉(加藤一臣社長、埼玉県川越市)、オートリサイクルナカシマ(中島邦晃社長、大分県日田市)のNGP組合員3社が関心を持ち、事業拠点を設けました。園区プロジェクトの第1期分の用地で工場建設を進めている最中で、今年6月の工場稼働をめざしています。進出3社の代表者を加えた組合員有志一行は、張家港市政府の保税区管理委員会を訪問し、中国政府が廃車の輸入許可を与えているのは唯一、張家港市だけであることなど、現在進んでいる園区プロジェクトの



6月稼働をめざして建設を始めた3社の事業拠点



豊立集團の港湾施設、規模の大きさにびっくり

説明を受けました。その席で中国政府が禁止してきたエンジンなど自動車5大部品のリビルトについてこの園区に限って解禁する方針を決め、張家港市として計画書を中央政府に提出しているとの話が明らかにされました。

その後、進出3社の工場予定地、園区で一部稼働を始めたシュレッダー事業者、保税区管理事務所を視察しました。また、翌日は高炉・電炉を併せ持つ鉄鋼メーカーのサーズチール、1万馬力のシュレッダーを持つ中国最大のスクラップ業者のフェンリーグループ、海上コンテナヤードを運営する張家港永嘉コンテナターミナル有限公司の3社を訪問し、施設を見学するとともに事業の現状について話を聞きました。前後の日本-中国間の移動を含めて4日間、強行日程ながら興味深い話を聞いた視察になりました。

NGP日本自動車リサイクル事業協同組合事務局

〒108-0074 東京都港区高輪3丁目25番33号 長田ビル2F
TEL:03-5475-1208 FAX:03-5475-1209
http://www.ngp.gr.jp

株式会社 NGP

〒108-0074 東京都港区高輪3丁目25番33号 長田ビル2F
TEL:03-5475-1200 FAX:03-5475-1201
http://www.ngp.co.jp